

上三川町集中改革プラン(第3期)
平成28年度実施状況等報告書

平成29年8月

上三川町

集中改革プラン（第3期）平成28年度実施状況について

1 はじめに

上三川町集中改革プラン(第3期)は、平成28年度から平成32年度(5ヵ年)までを計画期間とし、上三川町行政改革大綱(第5期)に掲げた4つの「シンカ」をもとに、「取組事項」(特に重点的に取り組むべき項目)の「取組の内容」や「実施年度(5ヵ年の計画)」等を定めています。

2 進捗状況の検証・評価方法について

上三川町集中改革プラン(第3期)の進捗状況を客観的に検証するために、上三川町集中改革プラン(第3期)評価委員会において、すべての取組の内容について評価を行いました。「評価委員会評価」は、平成32年度に目標を達成するため、平成28年度の実績が平成28年度の目標に対して、どの程度達成しているかを、下記の5段階で評価したものです。

「評価委員の意見・提言」は、評価委員会においていただいた主な内容について掲載しています。

5段階評価 (単年度評価)	A	ほぼ目標を達成	(80%以上)
	B	おおむね達成	(60%~79%)
	C	半分くらい目標を達成	(40%~59%)
	D	やや達成	(20%~39%)
	E	ほとんど未達成	(20%未満)

3 平成28年度の実施状況について

達成度別の取組の内容数

5段階評価別	取組の内容数	全体に占める割合(37項目中)
A ほぼ目標を達成 (80%以上)	23	62.2%
B おおむね達成 (60%~79%)	12	32.4%
C 半分くらい目標を達成 (40%~59%)	2	5.4%
D やや達成 (20%~39%)	0	0.0%
E ほとんど未達成 (20%未満)	0	0.0%

目 次

シンカ	基本的方向	取組事項	No.	取組内容	評価委員会評価	
I 真価	職員意識の向上と人材育成	事務事業の整理・合理化	1	職員提案制度の推進	A	
			2	行政評価制度の推進	A	
		職員研修の充実	3	職員研修の実施（県、アカデミー、芳賀広域、町）	B	
			4	職場内研修（OJT研修）の実施：職場内での日常の教育指導の充実	B	
			5	職員のやる気向上	A	
	組織機構の見直し・組織力の強化	定員管理の適正化	6	適正な定員管理	A	
			7	人事交流の実施	A	
		最適な組織機構の編成	8	組織機構、事務分掌の見直し	A	
		業務改善の推進	9	横断的ミーティングの活用（オフサイトミーティング）	C	
II 芯下	財政の健全化	職員給与の適正化	10	給与水準の適正化の維持	A	
			経費の節減合理化	11	経常収支比率の改善	A
				12	可燃ごみ及び資源物への分別と生ごみの水切りの周知・徹底	B
				13	水道料金等の支払いにおける口座振替利用の促進	B
				14	農業集落排水の接続率の向上	B
				15	水道普及率の向上	A
	歳入の確保・施設の有効活用	町税等の徴収率の向上	16	現年度課税分の年度内完納	A	
			17	個人住民税未申告者の減少	B	
			18	課税客体の的確な把握と適正な課税	A	
			19	町営住宅及び駐車場使用料の徴収率向上を図るための改善	A	
		広告収入の増加	20	広報かみのかわ等広告掲載事業の推進	B	
		財産の有効活用	21	行政財産の見直し	A	
			22	公用車の効率的な更新	A	
		公共施設マネジメントの推進	23	橋梁長寿命化計画に基づく維持管理	A	
		III 伸化	今ある価値の伸化	イベントの活性化	24	サンフラワー祭りの活性化
25	町民スポーツ・レクリエーション祭の活性化				A	
地域発信力の強化	26			かみたんメールへの関心の増加及び適切な登録方法の紹介	A	
	27			農産物及び加工品等のブランド化	B	
	28			中核的担い手農家等へ農地の利用集積	A	
生活の向上	29			デマンド交通の利用促進	B	
	30			健康マイレージ事業の参加促進	A	
IV 深化	町民・地域との協働			町民活動・ボランティアの育成支援	31	ボランティアセンターの設置
		地域防災力の強化	32	自主防災組織の設立推進	B	
		住民参画の推進	33	コミュニティ活動の推進	C	
			34	いきいきプラザ利用者提案制度の推進	B	
			35	女性委員登用率の向上の推進	A	
	官民協働	民間活力の導入	36	大山保育所の民営化	A	
	自治体との連携	自治体間の交流推進	37	地域間交流活動の推進	A	

P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成		
	取組事項	事務事業の整理・合理化		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	職員提案は、通年にわたり随時募集受付しているが、提案の提出数が少ない状況にある。いかに提案提出へと導き出すかが課題である。					
	取組の内容	① 職員提案制度の推進 提案しやすい職場環境づくりに努めるとともに、職員へ広く周知するなど、より多くの提案によって事務事業の改善や合理化を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		単年度の提案数(各課1提案)	件	6 (平成26年度実績)		15	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	職員提案の募集(通年)		実施				
	職員への周知(周知方法改善)		実施				
	職員提案制度要綱の見直し検討		検討				
事業実施した場合、想定できる効果		業務見直しにより事務の合理化が図られる。町民サービスの更なる向上。行政課題の解決促進。					
D (実行)	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
	全職員対象		職員提案の募集を実施				
C (評価)	数値目標の状況		項目名	実績値			
			単年度の提案数(各課1提案)	20			
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	提案数が20件と目標値を上回る結果となった。				
悪かった点		提案者がいない課等があったため、各課1提案の目標は達成できなかった。					
(改善) A	実施予定、変更点など	年度を重ねるごとに提案件数が上昇している。今後も、職員への周知を継続することで、当該制度の定着を図っていく。					
二次評価	評価委員会評価		・課題、問題意識を持つことが必要。 ・課題抽出と解決案の提案は分けてKPIを持った方がよい。 ・1人1件の課題提案をするべき。 ・解決決定検討は、課内だけでなく関連部署に声をかけ、数人のチームで話し合うことも必要。 ・QCサークル的活動が必要だと思う。 ・課題提案数を目標数にするならば、もっと高い目標にするべき。				
	A						

P (計画)	主要施策(シナク)	真 価	基本的方向			職員意識の向上と人材育成		
	取組事項	事務事業の整理・合理化			取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	実施計画の全事業を対象に評価を行っている。 行政評価によるPDCAサイクルの更なる活用が必要となっている。						
	取組の内容	② 行政評価制度の推進						
		評価制度を取り入れることで、限られた財源を有効に活用し、総合計画の基本計画に位置づけられた目標を実現するため、PDCAサイクルにより事務事業を効率的かつ効果的に推進する。 また、評価対象事業及び評価方法についても検討・改善していく。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単 位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
		前回より効果の上 がった事業の割合	% (事業数/全評 価事業数)	—		80		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	行政評価の実施		実 施					
	評価対象事業及び評価方法の検討・見直し		検 討	見直し(実施)				
事業実施した場合、 想定できる効果		計画(P)→実行(D)→評価(C)→改善(A)の作業を繰り返すことにより、効率的・効果的な行政運営が行える。						

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		総合計画実施計画の事業(主に 200万円以上の事業)		これまでは、全ての実施計画事業の評価を行っていたが、各施設の指定管理委託料など、すでに金額が決まっている事業などは行政評価の対象から外した。			

C (評価)	数値目標の状況		項目名	実績値			
			前回より効果の上 がった事業の割合	91.7% 行政評価107事業中 前回以上78事業/前回と比較可能85事業			
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己 評価	良かった点	これまでの評価様式を見直し、より分かりやすい様式に変更した。 また、評価の時期を実施計画策定期間と合わせることで、実施計画策定に評価を反映させることが出来た。				
悪かった点		一次評価を取りまとめ、二次評価するまでの時間がかかりすぎてしまった。					

A (改善)	実施予定、変更点など	様式を更に検討・見直しし、評価を取りまとめる時間の短縮を目指す。
-----------	------------	----------------------------------

二次 評価	評価委員会評価	A	・各課、自己評価の評価項目、見方(何を指標に効果が上がったのか?)にもチェックが入ると良い。 ・対象の考え方は200万円で区切らず、事業数の何%又はマンパワーの限界で見ると150事業など、考え方を明確にし上位から選んで実施すればよい。 ・効果を%、金額評価で表した方が良いと思う。

P (計画)	主要施策(シムカ)	真 価	基本的方向	職員意識の向上と人材育成				
	取組事項	職員研修の充実		取組区分	新規(取組再設定)			
	現状(当初)と課題	人材育成基本方針に基づき、町における全体研修や芳賀広域・縣市町村振興協会・市町村アカデミーなどの研修に職員を参加させている。多くの職員が研修に参加できる機会を与えることが必要。						
	取組の内容	① 職員研修の実施						
		幅広い行政能力や高度な専門知識の修得などを目的に、各種研修への派遣や町独自の研修会を実施する。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)			
		町独自研修 職員派遣 専門研修推進・派遣	全体研修 参加率 (%)	58.7 (平成27年度)	65			
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	研修計画策定・実施		実施	実施	実施	実施	実施	
	町独自の全体研修の実施(毎年度)		実施					
芳賀広域・縣市町村振興協会職員派遣		実施						
市町村アカデミー職員派遣		実施						
専門研修派遣推進		実施						
事業実施した場合、想定できる効果		職員の資質を向上させることにより、複雑多様化する行政サービスに対応でき、もって組織の目標達成に貢献できる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
		全職員	各種研修を受講する機会を提供 (全体研修・専門研修派遣等)					
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値					
		町独自研修 職員派遣 専門研修推進・派遣	全体研修参加率 58.2%					
	進捗状況		2:遅れが生じており、このままでは目標達成が難しい。					
	自己評価	良かった点	前年度の全体研修時に、受講希望項目のアンケートを実施し、希望の多かった項目(メンタルヘルス)を研修テーマとすることができた。					
悪かった点		全職員が交代で受講するため、2時間30分という受講時間が、長いという意見が多数見られた。						
(改善) A	実施予定、変更点など	全体研修のため、役職等に関係なく、全職員が同一の研修を受講しているため、受講テーマとニーズとにズレが生じている。今後は、階層別の全体研修実施に変更していく。 全体研修を階層別に分けることにより、窓口対応等の通常業務に対する負担も軽減されると思われる。						
二次評価	評価委員会評価	・研修と人材育成の全体像を早く見えるようにして、人材育成計画、研修を進めていってください。 ・研修はやりっぱなしでなく、直後と半年後くらいのフォローが大切。研修での成果効果を意識させ、それをフォローする仕組みを併せて検討ください。 ・研修内容も重要だが、同じ研修を何度か受けることにより意識も上がってくるのではないかと。自分に生かせる研修をやると良い。						
	B							

P (計画)	主要施策(シナク)	真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成		
	取組事項	職員研修の充実		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	平成27年度より、新規採用職員の育成のため、配属された各職場において指導員を選任し指導する「職場内研修」を実施している。指導効果が未達成の職員については、引続き指導することが必要である。					
	取組の内容	② 職場内研修(OJT研修)の実施:職場内での日常の教育指導の充実					
		新規採用職員職場研修実施要領に基づき、新規採用職員や若手職員に対し、仕事の進め方や接遇など職務遂行に必要なとされる事項について職場内教育を積極的に推進する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		職場内研修(職場ルール・マナー・接遇・仕事の進め方・執務能力ほか)の実施率	%	(研修目標達成者) 100		(研修目標達成者) 100	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新規採用職員の職場内研修実施・効果確認		実施				
	研修実施の見直し(検証)		検証				
事業実施した場合、想定できる効果		新規採用職員の職務遂行能力の早期習得と指導者の指導能力向上により、個人の労働意欲向上や組織全体の意識向上に繋がる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		新規採用職員		各新規採用職員を対象に、同一職場内の職員を指導員として選任し、マナーや仕事の進め方等の職場内研修を実施した。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		職場内研修(職場ルール・マナー・接遇・仕事の進め方・執務能力ほか)の実施率		(研修目標達成者) 81.25%			
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	選任された指導員は採用後5年以内の職員が多く、指導員自体の意識啓発にもつながった。				
悪かった点		16名の職員が研修対象であったが、3名の職員が基準点(90点)に達しなかったため、次年度も職場内研修を継続することとなった。					
A (改善)	実施予定、変更点など		指導確認を2ヶ月毎に実施した。年度末の習熟度は、年度当初と比較して、全職員が上昇したが、最終的に基準点に届かなかった職員もいた。 今後は、基準点達成が困難となることが予想される職員については、指導員(所属課)のみ任せず、研修担当課(総務課)もフォローを検討していく。				
二次評価	評価委員会評価		・評価未達成者への具体的フィードバックとアドバイス、コミュニケーションをしたほうが良い。 ・受講者だけでなく評価者、トレーナーの指導レベルが均一になる工夫、上手い教え方なども工夫したほうが良い。				
	B						

P (計画)	主要施策(シナク)	真 価	基本的方向		職員意識の向上と人材育成		
	取組事項	職員のやる気向上		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	平成24年度より人事評価を実施しているが、平成28年度からの新たな人事評価を実施する上で各評価者の評価のばらつきを低減し評価目線の統一が課題である。					
	取組の内容	① 人事評価制度の導入					
		より高い能力を持った職員の育成のため、能力・実績に基づく人事評価制度を確立する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		平成28年度より新たな人事評価制度を導入		人事評価(平成26年度)		制度の導入であり目標となる数値はなし。	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新たな人事評価制度導入		実施				
	評価者の研修		実施				
人事評価導入検証		検証					
事業実施した場合、想定できる効果		組織全体の士気高揚、公務能率の向上により住民サービス向上に繋がる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		全職員		人事評価制度を実施した。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		平成28年度より新たな人事評価制度を導入		数値目標なし			
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	全職員に対して人事評価を実施することができた。				
悪かった点		評価結果が所属によって、高めの評価結果となる偏る傾向が見られた。					
(改善) A	実施予定、変更点など	評価結果の偏りが見られたため、評価者に対し、制度設計上の標準点(100点)の周知を徹底し、評価のバラツキを減少させる。 周知方法を全体での説明会から、所属毎の説明会に変更。					
二次評価	評価委員会評価		・H28年度より採用した人事評価制度は、評価される人の弱い所を向上させるフィードバック、改善しようとする気持ちをアップさせるフィードバック、話し合いが重要なので、人材育成にはズバリ向上させるべきポイントのフィードバックとその効果を評価、話し合える様にしてください。 ・育成のためにはコミュニケーションも重要だと思います。				
	A						

P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
	取組事項	定員管理の適正化		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	平成27年度までの定員適正化計画に基づき適正な人員確保に努めている。平成28年度からの新たな計画に基づき、より効率的な組織機構の構築を踏まえながら適正な人員確保及び年齢構成の平準化が課題である。					
	取組の内容	① 適正な定員管理					
		平成28年度からの定員適正化計画に基づく社会情勢等を踏まえた適正人員確保を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		平成28年度からの定員適正化計画に基づきながら各年度の適正人員を検討し採用計画を立てる。	人	216 (平成27年4月1日)		219 新たな定員適正化計画を策定	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	定員適正化計画に基づく定員管理		実施				
	新規採用職員の計画的採用		実施				
定員適正化計画の検証					検証		
定員適正化計画の策定					実施		
事業実施した場合、想定できる効果		組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		・45歳以上職員(20年以上勤続) ・職員採用希望者		・45歳以上職員対象に早期退職の募集を実施 ・35歳までの方を対象に職員採用試験を実施			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		平成28年度からの定員適正化計画に基づきながら各年度の適正人員を検討し採用計画を立てる。		215人 (平成29年4月1日)			
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	採用総数としては、予定人数を確保することができた。				
悪かった点		障がい者雇用としての採用枠は、応募者が0人であった。					
(改善) A	実施予定、変更点など	限られた定数の中で定数を管理している。より優秀な職員を採用するため、採用試験の内容の見直しを行う。					

二次評価	評価委員会評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職や年齢制賃金廃止など、工夫が見られるので良い。 ・今後は男女や年齢バランスも見て、早期から本人の意思確認も含めて確認し人員配置人数を適正化されたい。 ・職員配置は職種によっても違うので、広く浅くも良いが、専門知識の職員の長期配置も重要ではないか。 ・長期アルバイトの資質向上の研修を検討してもらいたい。 ・年代的なアンバランスを是正するために再任用を検討していただきたい。

P (計画)	主要施策(シンカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
	取組事項	定員管理の適正化		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	栃木県実務研修や宇都宮市及び小山広域保健衛生組合に派遣(出向)している。県警察本部からの職員受入を実施。県に対して町では相互交流を希望しているが出来ない状況(平成25年度までは県と相互交流を実施していたが、受入先の関係で実務研修とされている。)					
	取組の内容	② 人事交流の実施					
		栃木県や他の行政機関への実務研修や職員派遣を継続実施する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単 位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		・栃木県への実務研修継続 ・県との相互交流検討 ・他の行政機関への職員派遣の継続 ・県警察本部からの受入継続	人	派遣は派遣期間や人数など各行政機関との協議が伴うものであるため事前には設定できない。	派遣は派遣期間や人数など各行政機関との協議が伴うものであるため事前には設定できない。		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	人事交流実施		実施				
	人事交流検証		検証				
他の行政機関等との交流検討		検討					
事業実施した場合、想定できる効果	職員の視野の拡大、専門知識の習得、政策形成能力の向上が図られ、質の高い行政サービスを提供できる。						

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		職員	栃木県や他の行政機関への職員派遣を継続実施した。

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値
		・栃木県への実務研修継続 ・県との相互交流検討 ・他の行政機関への職員派遣の継続 ・県警察本部からの受入継続	数値目標なし
	進捗状況	4: 目標達成に向けて順調に進捗している。	
	自己評価	良かった点	県との相互交流を実現することができた。
悪かった点		なし	

(改善)	A	実施予定、変更点など	現在、県へ実務研修として1名、相互交流として1名を派遣している。人材育成の観点から、定数管理を行い、今後も同程度の職員派遣を継続していく。
------	---	------------	---

二次評価	評価委員会評価	・交流結果の評価、効果や効用が見えるように工夫してください。 ・戻ってきた時のポジショニングや使い方について、どのように活躍してもらいたいか考えて戦略的に交流してください。 ・外から見た時の庁内の良い点や改善点などを検討する方法も必要。 ・交流職員の待遇をよくしていくことも今後検討してもらいたい。
	A	

P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化					
	取組事項	最適な組織機構の編成		取組区分		第2期プランから継続				
	現状(当初)と課題	法改正や多種多様化した町民ニーズに対応するため事務分掌及び組織機構を随時見直ししている。常に町民にとって分かりやすく、町民サービスの向上が図られる効率的な組織機構が求められている。								
	取組の内容	① 組織機構、事務分掌の見直し								
		組織全体として職務能率の向上を図り、町民ニーズに対応した行政サービスを簡素で効率的な組織機構により提供できるように見直しを行う。								
	数値目標・実施期限等	項目名	単 位	当初(平成28年度)			目標(平成32年度)			
		・組織規模の適正化 ・業務の繁忙など業務状況に合わせた人員配置 ・重要課題に対応した組織づくり		組織機構については各年度の状況によるため数値目標が出せない。			組織機構については各年度の状況によるため数値目標が出せない。			
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
	組織に関する課長ヒアリングの実施		実施	実施	実施	実施	実施			
	事務分掌・組織機構見直し					検 証				
					実 施					
事業実施した場合、想定できる効果		組織運営や事務処理の効果的、効率的な運営と合理化が図れる。								
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)			取組(何を)					
		各課室局長			組織に関するヒアリングを実施					
C (評価)	数値目標の状況	項目名			実績値					
		・組織規模の適正化 ・業務の繁忙など業務状況に合わせた人員配置 ・重要課題に対応した組織づくり			数値目標なし					
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。							
	自己評価	良かった点	人員配置を検討した結果、一般職の年次有給休暇取得日数(平均)は9.1日から10.0日に上昇した。							
悪かった点		課長ヒアリングを12月に実施したため、各課の増員希望に対して、必要と判断しても対応できない課もあった。								
(改善) A	実施予定、変更点など	増員要求に対応できるようにするため、職員採用計画策定前に課長ヒアリングを実施する。								
二次評価	評価委員会評価	・突発業務率(対応数)、休暇率(休暇日数)を人員配置や業務量算出にはじめから組み込んで考えてみてください。 ・実績値との差が出ているなら、2~3か月ごとに振り返ってみて対策を打ってみてください。								
	A									

P (計画)	主要施策(シカ)	真 価	基本的方向		組織機構の見直し・組織力の強化		
	取組事項	業務改善の推進		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	各担当が抱える課題を、提示し検討する機会が少なく、適切な対応が遅れることがある。					
	取組の内容	① 横断的ミーティングの活用(オフサイトミーティング)					
		複数の所属課にまたがる課題解決として、横断的なミーティングの活用を進める。また、所属課の枠を超えて話し合うことで、個人の意欲や協力し合う自発性を引き出す。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		H29年度以降活用希望事例数に対する活用実施数の割合(H28年度は基準の策定を目標とする)	%	—	80		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	設置及び運営に関する基準の策定		検討	策定・見直し			
	課題の抽出(テーマの選定)		アンケートの実施				
横断的ミーティング活用の周知		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		所属の枠にとらわれず、複数の課からの必要な能力や経験を持つ人材を集めることで、幅広い視点に立ち、検討と対応ができる。					
(実行) D	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		企画課		本町にあった横断的ミーティング組織の検討			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		H29年度以降活用希望事例数に対する活用実施数の割合(H28年度は基準の策定を目標とする)		設置及び運営に関する基準の制定をした。			
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	設置要項を作成したため、今年度から実施することが出来る。				
悪かった点		検討に時間を要し、課題抽出まで至らなかった。					
(改善) A	実施予定、変更点など	取組スケジュールに沿って、実施要綱の整備及び各課メンバー選出、課題の抽出、ミーティングの実施を行い、結果を各課にフィードバックする。					
二次評価	評価委員会評価		・課題をトップダウン、ボトムアップで町民の声も見えるようにしたほうが良い。 ・課題によっては、構成要員が異なるので、設置要綱もそこを考えたほうが良い。 ・各担当レベルでのミーティングを行ない、課題を見つけて(先取りの)解決に向けて取り組んでいただきたい。 ・細かな課題も含めると、とても時間のかかること。長い時間をかけ、目標達成に近づいていくと良い。				
	C						

P (計画)	主要施策(シカ)		芯下	基本的方向		財政の健全化			
	取組事項		職員給与の適正化		取組区分		第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題		国・県の情報を収集・把握し人事院勧告に基づき給与改定を実施している。新たに地公法改正により人事評価制度構築による給与への反映が平成28年度から実施されることから評価精度を高めることが必要。						
	取組の内容		① 給与水準の適正化の維持 人事院勧告に基づく給与改定を実施する。人事評価制度により職務・職責と実績を反映する給与制度の構築を目指す。						
	数値目標・実施期限等		項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
			・人事院勧告に基づく給与改定の実施 ・平成28年度からの新たな人事評価制度実施による給与への反映			給与水準は各年度の人勤などに基づくもので年度数値指標はなし。		給与水準は各年度の人勤などに基づくもので年度数値指標はなし。	
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	人事院勧告に基づく給与改定の検討・実施			検討・実施					
	人事評価制度の給与等人事管理に反映			実施					
	事業実施した場合、想定できる効果		公平で適正な給与水準を確保する(公務員の給与水準を民間給与水準と均衡させる。)ことができる。						
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
			給与制度		人事院勧告に基づき、給与条例等を改正した。(給料平均改定率0.2%増、勤勉手当0.1月分増)				
C (評価)	数値目標の状況		項目名		実績値				
			・人事院勧告に基づく給与改定の実施 ・平成28年度からの新たな人事評価制度実施による給与への反映		数値目標なし				
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。						
	自己評価	良かった点	人事院勧告に基づく改正を滞りなく実施できた。						
悪かった点		人事評価結果に所属毎のバラツキが見られたので、平成29年度の昇給への反映を見送ることとした。							
(改善) A	実施予定、変更点など		平成28年度実施の人事評価結果を平成29年度支給勤勉手当成績率に反映させる。						

二次評価	評価委員会評価		A	・人事評価制度とも絡むが、よりチャレンジな目標設定など人件費比率の許す範囲(将来計画も見て)で皆の努力に報いる方向で検討してください。 ・人事評価結果で支給勤勉手当成績率に反映される時に悪循環にならないようにしたほうが良い。

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率が、平成23年度以降90%以上となっており、本町の財政は硬直化している。そのため、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源が少なくなっている。					
	取組の内容	① 経常収支比率の改善					
		経常的に支出される経費のうち、一般財源で賄われる経費を削減する。また、経常的な収入である使用料・手数料の見直しを行い増収を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		経常収支比率	%	91.1 (平成26年度決算)		90.0未満 (平成31年度決算)	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	使用料・手数料の見直し		実施				
	当初予算編成における経常経費の削減		実施		実施	実施	実施
補正予算編成における経常経費の抑制・削減		実施		実施	実施	実施	
事業実施した場合、想定できる効果		社会経済や行政需要の変化に適切に対応できるよう、財政構造を柔軟な状態に改善できる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①使用料・手数料の見直し ②当初予算編成における経常経費の削減		①平成29年4月からの消費税率引き上げに併せて見直しを行うよう関係課等に周知した。 ②予算査定においては、全ての各課等要求に対して削減の可能性について検討を行った。			
C (評価)	数値目標の状況		項目名		実績値		
			経常収支比率		70.1 (平成27年度決算)		
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	使用料・手数料の見直しについては、消費税引き上げに伴う見直しのみならず、原価及び受益者負担に着目した見直しとするよう、各課等への周知を図った。				
悪かった点		実績値の改善は、町民税の大幅な増収によるものである。経常経費の削減はこれまでも取り組んできたところであり、更なる削減のためには新たな手法で取組む必要がある。					
(改善) A	実施予定、変更点など		「使用料・手数料の見直し」については、平成29年4月の消費税率引き上げに併せて実施する予定であったが、平成31年10月に延長されたことにより、取組スケジュールを「平成30年度」に変更する。				
二次評価	評価委員会評価		・現状課題の洗い出しと、難易度の区分、その内どれからやるかの順位スケジュールと実績進捗が見えるようにしたほうが良い。 ・他市町の類似団体との比較をすること。 ・的を絞って見えるようにすること。 ・同じお金を使うとしても、補助金があるかないかで大きく違う。県や国とのパイプを太くするため、県に足しげく通い、情報収集をしてほしい。				
	A						

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	現在の分別収集を導入した当初、家庭系ごみは減少したものの、その後の家庭系ごみは増加傾向にある。 ごみの分別や減量化に対する関心が低下しているため、そういった町民への働きかけが必要である。					
	取組の内容	② 可燃ごみ及び資源物への分別と生ゴミの水切りの周知・徹底					
		水切りネットを配布し、生ゴミの水切りの推奨と重要性の周知を行う。 ごみ処理の現状を周知することで、分別の必要性と重要性を感じてもらおう。 ごみステーションを巡回監視し、ごみ分別について指導する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		家庭系ごみ年間量 ※燃やせるごみのみ	t/年	5,901 (平成26年度実績)		5,707	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	水切りネットの配布		実施				
	分別効果の周知・徹底		実施				
ごみステーションの巡回・監視・指導		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		ごみ処分費用の低減。 資源物売払い額の増加。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①全町民 ②イベント参加町民		①スマートフォン向けごみ資源物分別アプリ「さんあーる」の配信を開始した。 ②町民スポレク祭及び健康福祉まつりで水きりネットを配布した。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値				
		家庭系ごみ年間量 ※燃やせるごみのみ	6,229t/年				
	進捗状況		2:遅れが生じており、このままでは目標達成が難しい。				
	自己評価	良かった点	「さんあーる」の配信開始により、カレンダー形式でのごみ収集日の確認や、ごみの出し方の確認などがスマートフォンを使って手軽にできるようになった。				
悪かった点		町全体としての家庭系ごみ年間量(燃やせるごみのみ)が前年度比較で増加した。					
(改善) A	実施予定、変更点など	ごみ年間量の増加した要因を実証的かつ多角的に検討する。 ごみ分別や生ゴミの水切りの徹底を図るとともに、将来的にはごみを出さない生活スタイルの実現を目指す。					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・目標は金額ベースにすべき。 ・資源ごみを週1回にしたら良い。 ・生ゴミと燃えるゴミとの区分、工夫が必要。アイデア募集も良い。 ・収集車別の傾向分析をするべき。効果の大きい地区、自治会の協力を得るべき。 ・水切りの重要性の周知方法のひとつとして、熱風生ゴミ処理機のリース、レンタル、貸し出しなど検討ください。 ・出前講座での説明会、巡回指導等の改善に向けた努力が必要。(金額ベースで周知) ・イベント時に町長だけでなく、担当課も併せてPRするべき。

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		財政の健全化		
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	水道料金等の支払いについては、コンビニ納付の導入により口座振替の利用率が年々減少してきている。 既使用者の納付方法は固定化しているため、新規使用者に対して働きかけを行うことが有効である。					
	取組の内容	③ 水道料金等の支払いにおける口座振替利用の促進					
		水道の新規使用者に対して、窓口等において料金支払いの口座振替利用を促進し、料金収納に係る経費の節減を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		口座振替利用率(新規使用者)	%	81.7 (H27.7末現在の使用者全体の納付実績)		85	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新規使用者への周知(周知方法の検討・改善)		実施				
			検討・改善				
事業実施した場合、想定できる効果	料金収納に係る経費を節減することにより、経営の安定が図れる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		上下水道使用者		<ul style="list-style-type: none"> ・窓口や電話において口座振替の利用を勧めた。 ・庁舎や金融機関にポスターを掲載して、口座振替制度の周知を図った。 			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		口座振替利用率(新規使用者)		82.2 (55.4)			
	進捗状況		2:遅れが生じており、このままでは目標達成が難しい。				
	自己評価	良かった点	関係機関と連携して取組を進めることができた。				
悪かった点		コンビニ納付の利便性が大きいため、口座振替をPRすることが難しかった。					
(改善) A	実施予定、変更点など	すぐに実施するのは難しいが、将来的には口座振替利用者に対して割引を導入するなど料金全体の見直しを検討していく必要がある。					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・経費削減をメインに設定しているので、口座加入率を示すと共に金額の計算をするべき。 ・一時就労者、県外者などでKPI上限があるならデータ管理して、KPI上限を明確にして論理的に進めると良い。 ・口座振替者にメリットがなければ人は動かないので、メリット・デメリットの分析を訴えることが必要ではないか。 ・新規使用者に対しては、第1に口座振替を進めると良い。またその時に口座振替の口座を給与振込の第1口座にしてもらってはどうか。

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向		財政の健全化			
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	公共下水道と比較すると普及率は低くなっており、事業の経営の安定を図るために接続率を向上させる必要がある。						
	取組の内容	④ 農業集落排水の接続率の向上						
		未接続世帯の訪問及び、自治会回覧や町ホームページ等で普及率の向上を図る。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
		接続率	%	68.1 (平成26年度末実績)		80		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	未接続世帯の訪問		実施					
	町HPや自治会回覧等による周知		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		接続者が増えることにより収益増加につながり、経営の安定が図れる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
		農業集落排水の未接続者		<ul style="list-style-type: none"> 未接続世帯への戸別訪問 加入案内パンフレットの刷新、町ホームページへの掲載 広報紙への接続案内の掲載 				
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値				
		接続率		72.6%				
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。					
	自己評価	良かった点	事業完了からの経年により、住民の関心が薄れてきている為、戸別訪問等でのPRにより改めて事業の必要性等を周知することが出来た。					
悪かった点		戸別訪問については対面にて確実に周知ができるが、時間を要するので多数の世帯への訪問は難しい。						
(改善) A	実施予定、変更点など		引き続き、接続率の向上へ繋がるよう活動を実施していく。 戸別訪問については、効率よく訪問が出来るように実施方法を検討する。					
二次評価	評価委員会評価		<ul style="list-style-type: none"> 集落排水にかかるコストを明示して、皆に理解を求めるべき。 長中期戦略と周知、情報提供は、町全体として理解できるように動いたほうが良い。 地区別収支表を作成、データ化し管理することを提言します。 					
	B							

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向		財政の健全化			
	取組事項	経費の節減合理化		取組区分		第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	県内の他市町と比較しても普及率は低くなっており、水道事業の経営の安定を図るために普及率を向上させる必要がある。						
	取組の内容	⑤ 水道普及率の向上						
		水道未加入者宅を訪問したり、町ホームページ等で町水道の安全性をPRし、普及率の向上を図る。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
		普及率	%	86.6 (平成26年度末実績)		91		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	水道未加入者宅の訪問		実施					
	町HPや広報誌による周知		実施					
事業実施した場合、想定できる効果	水道利用者が増えることにより収益増加につながり、経営の安定が図れる。							
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
		水道未加入者		訪問し普及率の向上を図る。				
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値				
		普及率		87.7				
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。					
	自己評価	良かった点	個別訪問し、上水道の安全性等など理解は得られてた。					
悪かった点		現在利用している、家庭用ポンプが使用できる事や、町上水道利用にあたり工事費用や老夫婦のみで暮らしているため、金銭面での接続が難しい。						
A (改善)	実施予定、変更点など	昨年度作製したペットボトルを、個別訪問時に配布し、直に安全でおいしい水を飲んで頂き接続の向上を目指す。						
二次評価	評価委員会評価	・更なるメリット、デメリットのPRが必要。 ・目標KPIは、県内平均値を目指すべき。 ・補助金も考えて普及率向上を促進したらよいのではないか。						
	A							

P (計画)	主要施策(シカ)		芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項		町税等の徴収率の向上		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題		町県民税の特別徴収が一斉指定され、納税義務者が個人から会社になったため一つの会社の未納により複数人の滞納者が発生する事が予想される。					
	取組の内容		① 現年度課税分の年度内完納 現年度課税分の年度内の完納を目指し、納期限経過後の督促・催告を強化する。特に町県民税特別徴収事業所への滞納整理を強化する。					
	数値目標・実施期限等		項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
			○徴収率 町民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税 都市計画税 国保税 介護保険料 後期保険料	%	○平成28年度徴収率(予想) 町民税:98.6 固定資産税:98.9 軽自動車税:97.4 たばこ税:100.0 都市計画税:98.9 国保税:90.5 介護保険料:98.9 後期保険料:99.7		○平成32年度徴収率 町民税:98.9 固定資産税:99.2 軽自動車税:97.5 たばこ税:100.0 都市計画税:99.2 国保税:92.0 介護保険料:99.1 後期保険料:99.8	
	取組スケジュール			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	督促・催告状発送			実施				
	滞納事業所の調査(財産・居所)			調査				
	事業所への訪問(滞納整理)			実施				
事業実施した場合、想定できる効果		町県民税の特別徴収の徴収率を確保することにより、過年度滞納者が過年度分の分納に専念することとなり、滞納額の減少につながる。						
D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
			特徴事業所 滞納者		<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書送付 ・電話催告 ・財産調査 ・差押 ・特別滞納整理(臨戸訪問) 			
C (評価)	数値目標の状況		項目名		実績値			
			○徴収率 町民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税 都市計画税 国保税 介護保険料 後期保険料		○平成28年度徴収率 町民税:99.2 固定資産税:98.8 軽自動車税:97.4 たばこ税:100.0 都市計画税:98.7 国保税:90.5 介護保険料:93.5 後期保険料:99.6			
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。					
	自己評価	良かった点	現年度分については、順調に納税されている。					
悪かった点		滞納となった場合、特徴事業者の状況についてさらに調査・確認を行うとよかった。						
(改善)	A	実施予定、変更点など		給与特徴を行う会社に対し時期を定めて集中して滞納整理を行い、引き続き町県民税の特別徴収の徴収率を確保していく。				
二次評価	評価委員会評価		<ul style="list-style-type: none"> ・納税の公平性から今後とも徴収率の向上に努めていただきたい。 ・金額ベース、件数ベースで未納の回収効果の大きいものを重点に実施されたい。 ・厳しいペナルティを明確に未納者に通知、認識、教育等をおしかけてやるべき。 ・差し押さえは、自分の住居が一番効くと思うので、不動産差押え、競売を積極的に取り入れるべき。 					
	A							

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	町税等の徴収率の向上		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	平成26年度の個人町民税の未申告者は、当初558名であったが、3回の催告を実施した結果、130名程度に減少させることができた。 しかし、公平で適正な賦課徴収を行うためには、更なる減少を図ることが必要である。					
	取組の内容	② 個人住民税未申告者の減少					
		納税に対する町民の理解と協力を得るため、継続して催告や申告納税相談を実施し、未申告者の減少を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		当初未申告者数に対する催告等により申告を行った者の割合	%	76		90	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	催告・申告納税相談		実施 				
事業実施した場合、想定できる効果		申告漏れを防ぎ、公平で適正な賦課徴収を行うことにより、課税額の増額が見込める。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		個人住民税未申告者		未申告者の抽出、名簿作成、 通知送付(年3回)、 臨戸訪問による申告受付(年1回)			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		当初未申告者数に対する催告等により申告を行った者の割合		78%			
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	臨戸訪問により、直接、未申告者に申告の重要性を伝えることができた。				
悪かった点		通知を送付しても、全く反応がない対象者に対して、申告に対する無関心を解消できなかった。					
A (改善)	実施予定、変更点など	<ul style="list-style-type: none"> ・通知文の送付のみでなく、臨戸訪問による申告の説明・受付を引き続き行う。 ・国民健康保険税等の税額変更が見込まれる対象者を重点的に訪問する。 					
二次評価	評価委員会評価	<ul style="list-style-type: none"> ・申告していない人に対して、税務署と情報交換をして課税客体の確認し認定課税など検討して100%の徴収を目指してほしい。 ・未納のペナルティを明確に、厳しく伝えることが大切。 ・戸別訪問にセールスマンの気持ち、手法を取り入れて相手の気持ちを動かして欲しい。 ・金額の大きな事業者、個人から集中して考える方式も検討して欲しい。 ・未申告者の減少対策は未納者の思考や思いを考えて、自分だったらどうされたら納税するか考えて取り組んで欲しい。 					
	B						

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	町税等の徴収率の向上		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	課税客体の把握					
	取組の内容	③ 課税客体の的確な把握と適正な課税					
		課税誤り、賦課漏れ、減失漏れを防止するために、町内の土地、家屋を巡回、調査する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		調査・巡回率	%	23.2		100	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	調査・巡回		実施 				
	事業実施した場合、想定できる効果		地方分権が進む中、自主財源を確保し、行政サービスの向上につなげる。				

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		町内の土地、家屋	「土地」 農地転用申請状況の確認、現地調査により、土地の利用状況の変化を把握した。 「家屋」 建築確認申請状況の確認、現地調査により、賦課漏れのないように新築家屋を把握した。

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値
		調査・巡回率	26.7% 1085路線中290路線にて調査
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。
	自己評価	良かった点	普段通行しない路線についても調査、巡回を行うことにより、現況を把握することができた。
悪かった点		普段通行しない路線については、現況を把握していないため、土地の利用状況の変化を把握することが難しい。	

A (改善)	実施予定、変更点など	引き続き、未調査路線について調査を行う。 現地調査を行う際に、普段通らない路線については、事前に航空写真等により現況を確認しておく必要がある。
-----------	------------	--

二次評価	評価委員会評価	A	・年中行事として状況を把握してほしい。 ・路線ごとで把握すると同時に、面的に把握するため、地番図の色塗りで地目の変更を把握するなど検討してもらいたい。 ・常時変化を把握する仕組みを考えて欲しい。 ・漏れや重複防止のため、地図上で各住居、地番ごとに塗りつぶす(ローラー作戦)をすべき。 ・航空写真で変化を1年毎にとらえる工夫が必要。 ・賦課漏れ防止のため、さらなるボトムアップを期待します。

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
	取組事項	町税等の徴収率の向上		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	3ヶ月以上の未納者(滞納者)が固定化しており、定期的に家賃等を徴収することが困難な状況である。その解消と徴収率を向上させていく対策の検討が必要。					
	取組の内容	④ 町営住宅家賃及び駐車場使用料の徴収率向上を図るための改善					
		督促状等の送付や電話・訪問により、家賃使用料等の未納の解消を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		翌年度の5月31日まで(出納閉鎖まで)の家賃及び駐車場使用料の徴収率	%	96.4 (3ヶ年平均)	98		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	新規入居者への周知(周知方法の改善)	実施	実施				
		検討					
滞納者への督促状の送付・連絡・話し合いの時期及び内容の検討		実施	実施				
検討							
長期滞納者への差し押さえの検討	実施	実施					
	検討						
事業実施した場合、想定できる効果	歳入の有効な活用ができる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		滞納者(現年・過年)	<ul style="list-style-type: none"> ・納期ごとに滞納者に対し納付・納付相談の通知発送 ・納付漏れ(間が空いている)者への早期対応 				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値				
		翌年度の5月31日まで(出納閉鎖まで)の家賃及び駐車場使用料の徴収率	97.97%				
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	こまめに対応することにより、納付の意識を植え付けることができた。				
悪かった点		普段、仕事により日中留守にしている滞納者に、連絡がとれない。					
(改善) A	実施予定、変更点など	<ul style="list-style-type: none"> ・分納による納付をしている者の金額の変更等による早期完納 ・時間等の工夫により、日中留守の滞納者へ納付計画相談の実施。 					
二次評価	評価委員会評価	<ul style="list-style-type: none"> ・納付したいが時間的に会わないので納付できない方が多いなら、一番経費がかからずに効果の大きい方策(戸別訪問など)を検討してください。 ・住民が納付しないのか、納付できないのか、それによっても住民への対応は違ってくるので、その検討も重要だと思う。 					
	A						

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
	取組事項	広告収入の増加		取組区分	新規(取組再設定)		
	現状(当初)と課題	現在、広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を募集・掲載し、財源の確保を図っているが、より多くの企業に広告の掲載できることを周知し、活用してもらおう。					
	取組の内容	① 広報かみのかわ等広告掲載事業の推進					
		商工会や町内の企業などに赴き、広告掲載についてPRを行い財源の確保を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		掲載件数 (延べ件数、広報は半枠換算)	件/年	広報 54件/年 ホームページ 50件/年 (平成26年度)		広報 70件/年 ホームページ 70件/年	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	商工会や町内企業への訪問		実施				
	町広報紙やホームページでのPR		実施				
事業実施した場合、想定できる効果		広報かみのかわ及び町ホームページに企業等の広告を掲載し、広告収入の増により財源の確保を図る。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①町内の事業者 ②広告掲載者		①商工会の会員に対して、広告掲載の案内を通知 ②広告掲載期間の延長を依頼			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		掲載件数 (延べ件数、広報は半枠換算)		広報:103件 ホームページ:50件			
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	毎年、掲載している事業者や、長期間での申し込みをする事業者がいるため、収入の確保につながられた。				
悪かった点		新規の事業者の確保が難しいため、掲載者が固定化されている傾向にある。					
(改善) A	実施予定、変更点など		<p>広報については、今後とも継続して実施し、新規や長期的に広告掲載してくれる事業者を募集していきたい。</p> <p>ホームページについては、平成30年度の庁内LANの見直しに併せて、ホームページの見直しも検討しているため、バナー広告の掲載方法の検討を行いたい。</p>				

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町との比較の検討を願う。 ・車についても検討を願う。 ・関連課が多い課題でも論議すればよいので、まずは前進すること。 ・できるだけ多くの事業所、個人に掲載してもらおうと良い。

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	財産の有効活用		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	「公有財産の運用方針」に基づき、未利用財産の売却、再利用の調査検討を行っている。 未利用財産は境界確認困難地、河川区域内等の売却・再利用が困難である。					
	取組の内容	① 行政財産の見直し					
		未利用財産を有効に運用できるよう精査、検討を行い、財源の確保を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		行政財産の見直しを目標としているため、数値目標が設定できない。		—	—		—
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	未利用財産の調査		調査				
	公有財産検討委員会による審議		審議				
未利用財産の売却・再利用		売却・再利用					
事業実施した場合、想定できる効果		財源の確保が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		未利用財産(土地)		一般競争入札による売払いを実施(1物件)			
C (評価)	数値目標の状況		項目名		実績値		
			行政財産の見直しを目標としているため、数値目標が設定できない。		一般競争入札により1物件を売払い		
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	一般競争入札により売り払うことができ財源の確保が図られた。				
悪かった点		境界確認困難地、河川区域内等の売却・再利用が困難である。					
(改善) A	実施予定、変更点など		旧石橋地区消防組合上三川消防署、旧殿山配水場等の未利用公有地の売却又は有効活用の検討を行う。				

二次評価	評価委員会評価	A	・残地で単独利用が難しい土地などは、周辺住民に宣伝して購入を促すようなセールス活動をしたほうが良い。

P (計画)	主要施策(シナク)	芯下	基本的方向		歳入の確保・施設の有効利用		
	取組事項	財産の有効活用		取組区分		第2期プランから継続	
	現状(当初)と課題	「公用車更新計画」に基づき車両の更新を行っている。 今後も公用車(特にバス等の特殊車両)の使用状況等の調査検討を行い、実情に即した「公用車更新計画」の更新が必要である。					
	取組の内容	② 公用車の効率的な更新					
		業務形態に対応した車両の効率的な配置・運用を行い、経費の節減及び管理の適正化を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		配置車両台数	台	33 (内)軽自動車6 (平成27年度)		33 (内)軽自動車9	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	公用車更新計画の更新		更新				
	使用状況等の調査検討		調査検討				
車両の更新		更新					
事業実施した場合、想定できる効果		車両台数の削減及び車両管理費の節減が図られる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		ADバンの普通自動車 エルブランド		クッパーバンの軽自動車に更新した。 一回り小さいセレナに更新した。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		配置車両台数		33 (内)軽自動車8			
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	車両更新が計画どおり進んでいる。				
悪かった点		特になし					
(改善) A	実施予定、変更点など	H29年度は、環境にやさしく小回りが利く超小型モビリティの試験導入を行う。 また、エルブランド(8人乗り)をキャラバン(10人乗り)に変更することで、出張における利便性の向上を図る。					
二次評価	評価委員会評価						
	A		<ul style="list-style-type: none"> 出来るだけ低公害車、エコカーにする計画が良い。 場合によっては計画前倒しの方が燃費維持費の面からも効率的となる場合もあるので、検討してください。 				

P (計画)	主要施策(シカ)	芯下	基本的方向	歳入の確保・施設の有効利用			
	取組事項	公共施設マネジメントの推進		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	本町の橋梁は、架設時期が集中しているため、今後老朽化による改修や架替えの経費が増加することが予想される。					
	取組の内容	① 橋梁長寿命化計画に基づく維持管理					
		定期的な点検などにより、橋梁の現状を把握し、予防的な修繕によって道路のネットワークの安全性、信頼性を向上させ、橋梁の長寿命化と修繕費用の縮減を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		修繕橋梁数	橋	6	22		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	橋梁点検業務		実施				
	長寿命化計画策定		実施				
長寿命化修繕工事		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		長寿命化計画により事業の均一化が図れる。					

D (実行)	取組実績		対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
			橋梁長寿命化計画による修繕事業	該当橋梁の詳細設計及び修繕工事を実施した。(三本木橋)

C (評価)	数値目標の状況		項目名	実績値	
			修繕橋梁数	6 H27年度までの実施件数5橋+H28年度実施1橋	
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。		
	自己評価	良かった点	計画どおりに事業を実施し、修繕を完了させた。 早めの処置により、軽微な修繕工事で済んでいる。		
悪かった点		単年度で設計から工事まで計画されており、スケジュールに余裕がない。			
(改善) A	実施予定、変更点など		H29年度、前点検・計画策定から5年目の再点検・計画見直しを実施する。 (※H29年度交付金要綱から、点検方法(近接目視)が要件化されたため、それに沿った方法で点検・診断を行う。) 計画再策定により、修繕計画橋梁の見直しを予定している。		

二次評価	評価委員会評価		A	<ul style="list-style-type: none"> ・実施済の橋の再調査後、全体計画を見直し、効果予測もしてほしい。 ・H32までに22橋で現在は6橋と残りが多いため、計画的に進めてほしい。 ・長寿命化計画の見直しを都度実施していただきたい。

P (計画)	主要施策(シナク)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
	取組事項	イベントの活性化		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	毎夏、ひまわりの開花時期に合わせて「サンフラワー祭り」を開催し、町内外からの来場者を集めている。 サンフラワー祭りの知名度向上に努める必要がある。					
	取組の内容	① サンフラワー祭りの活性化					
		様々なメディアに働きかけて、イベントのPRを促進させる。 また、駐車場の確保やイベントを充実させるための工夫を検討する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		サンフラワー祭り 来場者数	人	17,000 (H26年実績)	20,000		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	PR活動の拡充、検討		実施				
	イベント内容の検討		実施				
事業実施した場合、想定できる効果		町の魅力の向上と交流人口の増加が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		町民、観光客	○多種の広告媒体により回数を増やしたPRを実施 ・メディア(新聞)の活用 ・無料のイベント情報配信サイトの活用				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値				
		サンフラワー祭り 来場者数	17,500人				
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	予算をかけずに効果の高いPRを実施できた。				
悪かった点		来場者の利便性向上のための取組が少なかった。					
(改善) A	実施予定、変更点など	効果が認められた多種の広告媒体によるPRを今後も継続していく。 来場者の更なる利便性向上のため、駐車場の確保等に努める。					

二次評価	評価委員会評価	A	・工夫をして、更に多くの人を集めていただきたい。 ・駐車場には送迎などの手段、手法も考え参加しやすい環境づくりをしてほしい。 ・会場付近の駐車場は、来場者用にすべき。関係者が使用していることが多い。 ・今後、大洗町、三芳町、笠間市へのPR活動も進めたら良い。 ・参加者の把握をする方法を検討し、次の方策につなげてほしい。

P (計画)	主要施策(シナク)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
	取組事項	イベントの活性化		取組区分	新規		
	現状(当初)と課題	<p>蓼沼緑地公園をメイン会場にニュースポーツを始めとする多種目のスポーツ・レクリエーションの実施と、様々なアトラクションを通じて多くの町民に楽しんでもらい、スポーツ活動を知ってもらうとともに、スポーツを始めるきっかけ作りの場を提供している。</p> <p>会場の限られたスペースとスタッフ数の中で町民が来場・体験したくなるようなスポーツを選定し、町民一人1スポーツの実践を目標に参加者の増加を目指す。</p>					
	取組の内容	② 町民スポーツ・レクリエーション祭の活性化					
		町民スポーツ・レクリエーション祭の参加者の増加のため、周知方法や競技及びアトラクションの内容について検討・改善に努める。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		町民スポーツ・レクリエーション祭の来場者数	人	2,100 (H27年実績)	3,000 (3,200に上方修正)		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	周知方法の検討		実施				
	イベント内容の検討		実施				
検討							
事業実施した場合、想定できる効果		町民の健康・体力の維持管理と地域の交流の活性化に寄与できる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		スポーツ・レクリエーション祭に今まで参加していない町民(若い子連れ世代など)	<p>気軽に楽しめるニュースポーツ体験コーナーをリニューアルした。</p> <p>子連れや子供同士が自然と身体を動かして楽しめる『トレジャーハンティング』(謎解き型ウォークラリー)を導入した。</p>				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値				
		町民スポーツ・レクリエーション祭の来場者数	3,050				
	進捗状況		5:目標以上に進んでいる。				
	自己評価	良かった点	ニュースポーツのリニューアル、トレジャーハンティングの新設、二つで増加した参加者が合計249人となり、当初の想定以上に参加者に好評であった。				
悪かった点		イベント前段での町民に対するPRの部分が弱かった。					
(改善) A	実施予定、変更点など	<p>運営側としては更なるイベントのブラッシュアップは必須であるとともに、スポーツやレクリエーションに興味の無い人に対して、どのようにPRをしていくかが重要であると考えられる。どんな改善をしても会場に足を運んでもらわなければ意味が無いので、まずは気軽に会場に来てもらえるような会場作りや運営、広報を展開したい。</p>					
二次評価	評価委員会評価	<p>・自治会などにも声をかけて参加を促すような仕掛けを考えてほしい。</p> <p>・本スポレクの成功のみではなく、自治会や組織、近所の人たちの協力など様々な団結力につながるスポレクにしてほしい。</p> <p>・アンケート(地区別・満足度・要望等)の実施が良い。</p> <p>・地区ごとに参加率が違うようならそこに働きかける方策を検討してもらいたい。</p>					
	A						

P (計画)	主要施策(シカ)	伸化	基本的方向		今ある価値の伸化		
	取組事項	地域発信力の強化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	現在、町民への情報配信手段の1つとして、町からかみたんメールを配信しているが、今後もより多くの町民に向けて有用な情報を発信できるように、登録者を増加させる必要がある。					
	取組の内容	① かみたんメールへの関心の増加及び適切な登録方法の紹介					
		かみたんメールの発信する情報について町民が興味関心を持てるように、具体的に紹介する。また、登録方法についてもスムーズに登録できるように登録方法の紹介を検討する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		かみたんメールの登録者数	人	2,851 (平成27年4月1日)		4,000	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	配信内容のPR		実施				
	登録方法の説明の最適化		実施				
事業実施した場合、想定できる効果		町民のかみたんメールに対する興味・関心を向上させることで、登録者数(利用者)の増を図る。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		全町民		町ホームページや広報かみのかわへの掲載 町バス利用者に対して、登録の推進 いきいきプラザの町PRブースでの周知			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		かみたんメールの登録者数		3,998(平成29年4月1日)			
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	大雨等の水害の影響や、地域の防災に対する意識の高まりから、登録者数が増加傾向にある。				
悪かった点		登録者数は増加傾向にあるが、イベントなどの町の情報についての登録者数が伸び悩んでいる。					
(改善) A	実施予定、変更点など	防災・防犯情報の配信が、登録者の主な目的であるが、今後は、町にももっと興味を持ってもらえるような情報の配信や、それにより登録者数の増加を図ってきたい。					

二次評価	評価委員会評価	A	<ul style="list-style-type: none"> 登録数のみでなく、登録率としたほうが良いのではないか。(携帯を保有していると想定される中学生以上の人口に対し) 情報項目ごとにKPIを分けて設定したほうが良いのではないか。 メールの中身もユーザーの使い勝手を考えてより使いやすく、火災などもクリックしてとべるように工夫したほうが良い。 発信情報が限られているので、各課でイベント行事等の提供をしてほしい。 情報は正確に発信するよう、チェック機能の向上を。 子どもがいる人は学校を通してかみたんメールに登録している人が多いのではないか。子どもが卒業した後も登録している人がどれくらいいるのか、その人たちへの周知も大切ではないか。

P (計画)	主要施策(シムカ)	伸化	基本的方向		今ある価値の伸化		
	取組事項	地域発進力の強化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	現在、直売所等で町農産物を使用した加工品の販売を行っている。 今後は、町農産物の競争力・農家所得の向上の観点から、ブランド化および生産から加工・販売までを行う6次産業化を推進する必要がある。					
	取組の内容	② 農産物及び加工品等のブランド化					
		・町農産物及び加工品等のPR ・町農産物を使用した商品開発を推進する。 ・町産農作物及び加工品等のブランドの認定。 ・農産物の生産から加工・販売までを行う6次産業化を推進する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		新商品の開発	件	2		10	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	町農産物のPR(PR方法の改善)		検 証		実 施		
	新商品の開発・販売推進		検 証		実 施		
町産農作物及び加工品等のブランド認定		検 証		実 施			
事業実施した場合、想定できる効果		農作物の新たな販路確保や、農業所得の向上につながる。					

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		①本町農産物等のPR ②新商品の研究開発 ③本町農産物等のブランド認定 ④6次産業化の推進	①各種イベントで本町農産物等のPRを実施した。 ②農産物加工所の利用団体に地元農産物を利用した加工品の研究開発を委託し、味噌を利用した商品の研究開発を実施した。 ③かみのかわブランド認定制度を整備した。 ④直売所等に6次産業化に関するチラシを配付し、周知した。

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値	
		新商品の開発	味噌玉1件	
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。	
	自己評価	良かった点	地元農産物を利用した加工品を研究開発し、1件の試作品が出来た。	
悪かった点		試作品の開発までは漕ぎ着けたが、新商品の販売やPRには繋げられなかった。		

(改善)	A	実施予定、変更点など	県や関係機関等と連携して、情報を共有し、新商品の開発研究に繋げる。
------	---	------------	-----------------------------------

二次評価	評価委員会評価	B	・他自治体の例を勉強して、案出しから販路、PRまで参考ノウハウを学んでほしい。 ・上三川の強み、弱み分析と商品の方向性、進め方など考えるようにした方がよい。 ・加工組合との意見交換や情報交換を行なっていくとよい。
------	---------	---	--

P (計画)	主要施策(シナク)	伸化	基本的方向		今ある価値の伸化		
	取組事項	地域発進力の強化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	農業就業人口の減少に歯止めがかからない中で、遊休農地の発生を防ぎ、単位面積の担い手へ農地の利用集積を加速する必要がある。					
	取組の内容	③ 中核的担い手農家等へ農地の利用集積					
		農地中間管理事業を活用した農地集積事業の周知を図る。 広報・ホームページだけでなく、JA集落座談会における周知・指導や、農業者への事業案内の個別配布を行う。 農地の受け手となる担い手の育成・確保を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		利用権設定面積	ha (累計)	452 (H26年実績)		600	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	町民への周知(周知方法の改善)		検 証				
	担い手の育成・確保		実 施				
農地の集積		実 施					
事業実施した場合、想定できる効果		農地の利用集積により、作業効率、単位面積当たり収入額の向上、遊休農地発生を抑止につながる。					

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		①リタイアを考えている農業者、農地の相続人等農地の出し手 ②農地の受け手となる担い手	①農業関係の会議等において、農地中間管理事業等農地の集積・集約化に係る制度のPRを実施した。 ②土地利用型経営体育成事業及び園芸産地振興対策事業により規模拡大に係る農業機械や施設の導入補助を実施した。

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値
		利用権設定面積	545ha
	進捗状況		
	4: 目標達成に向けて順調に進捗している。		

(改善)	A	実施予定、変更点など	地域を中心となる担い手に農地が集約できた。
			農地の出し手に対するPRが足りない。
			農業公社やJA等関係機関と協力して、農地の集積・集約化に係る制度のPRや規模拡大に関する制度のPRを実施する。

二次評価	評価委員会評価	A	・他自治体での遊休農地のパーセンテージと利用権設定率などを比較して進めると良い。 ・他自治体での成功例を学んで、トップレベルなのかどうか、上三川町の現状分析をしておいたら良い。次につながる。 ・今後、需要が増加していく部分だと思う。

P (計画)	主要施策(シナク)	伸化	基本的方向	今ある価値の伸化			
	取組事項	生活の向上	取組区分	第2期プランから継続			
	現状(当初)と課題	平成27年度までの実証運行を経て、平日午前8時便～午後4時便を3台で運行している。 今後も交通弱者への周知方法等の検討が必要。					
	取組の内容	① デマンド交通の利用促進					
		継続してアンケートを実施し、町民の意向や、自車の利用状況を把握し、地域公共交通整備を図る。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		平日3台運行 1日1台当たりの利用者数	(平均) 人/1台・日	26.9 (平成26年度実績 2台運行)	27.5		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	町民へのアンケートの実施		実施				
	運行時間、便数、運賃等の検証		検証				
町民への周知(周知方法の改善)		検証			実施		
事業実施した場合、想定できる効果		交通手段を持たない町民の交通手段の確保。 町全域に公共交通サービスを行き渡らせることができる。					

D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
		全町民	平成28年4月からの本格運行移行に合わせ、これまで2台で運行していたものを、3台運行に増便した。 これまで料金の支払は現金のみだったが、回数券を導入し、利便性の向上を図った。

C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値
		平日3台運行 1日1台当たりの利用者数	18.58
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。
	自己評価	良かった点	1便2台で運行していたため、今まで1か月平均70人ものお断りがあったが、3台に増便したことで、平成28年度は1か月平均のお断りの数が約4名となり、希望する方が希望する時間に乗れるようになった。
悪かった点		利用者が思うように伸びなかった。	

(改善) A	実施予定、変更点など	新規利用者を掘り起こすため、高齢者や小学生向けに利用方法を分かりやすく伝えるパンフレットの作成及びおためし利用券の配布を実施予定
-----------	------------	--

二次評価	評価委員会評価	・KPIは、全利用者数などのほうが良い。 ・利便性向上で利用者を多くしていくこと。 ・アンケートで皆がどう希望しているのかをつかむ必要がある。 ・もっと大きなプロジェクトチームで対応すべき課題だと思うので検討してほしい。 ・5年10年先の高齢化を考えたビジョンが必要。
	B	

P (計画)	主要施策(シнка)	伸化	基本的方向		今ある「まちの価値」の向上			
	取組事項	生活の向上		取組区分		新規		
	現状(当初)と課題	町民への周知は広報、パンフレットの全戸配布、各種健康運動教室等で行っているが、参加率が低い状況である。町民が、自ら取り組む意欲が持てる事業内容に見直す必要がある。						
	取組の内容	② 健康マイレージ事業の参加促進						
		周知方法を検討し、町民への効果的な周知の実施。他市町の実施状況や平成27年度参加者のアンケート結果等を基に、事業内容や参加者特典の見直しを行う。						
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)		
		健康マイレージの参加者数	人	-		900 (平成29年度)		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	町民への周知		実施					
	周知方法の検討		実施					
事業内容、参加者特典の見直し		実施						
事業実施した場合、想定できる効果		町民が健康づくりの習慣を身に付け定着させることにより、生活習慣病発症の予防、改善が図れる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)				
		①事業内容の見直し ②町民に対する啓発		①事業内容の見直し 1. 健康づくりの取り組みを5項目から3項目へ 2. 「チャレンジシート」のページ数を減らし明瞭化 3. 参加記念品の見直し(お買い物券に加え、デマンド交通利用券等3点の内、1点を贈呈) 4. お楽しみ特典として、参加者に抽選で町の特産品を交付 ②町民に対する啓発 1. 町の保健事業・広報・自治会や団体総会等での啓発				
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値				
		健康マイレージの参加者数		449人(H27:299人)				
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。					
	自己評価	良かった点	参加者が昨年度に比べて増加傾向にある。また、参加者に実施したアンケート調査では、大多数の者が、「今後も健康づくりを実践したい」と回答しており、健康づくりの習慣の定着が図れてきている。					
悪かった点		参加者は、年齢に偏りがあり、若年者の参加者が少ない。						
(改善) A	実施予定、変更点など	引き続き参加促進のため、健康課以外の関係課、関係機関等と連携を図り事業の啓発を行う。自治会や介護予防教室など、団体に参加していただけるよう周知を図る。また、若年層の参加者を増やすため、幼稚園児・小学生の親子と一緒に健康づくりを取り組める事業を実施する予定である。						

二次評価	評価委員会評価	A	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ後、引続き運動してもらおう方策も検討してもらいたい。 親子マイレージは良いと思う。 40歳前にはウォーキングのみでも良い。歩数に応じてプレゼントをしたら良い。 高齢者には自分にあった方法で良い。 50歳未満のパーセンテージをUPさせる方策を考えたい。 追跡調査をやると、町の医療費削減につなげられるのではないかと。効果などを公表してもらいたい。

P (計画)	主要施策(シナク)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
	取組事項	町民活動・ボランティアの育成支援		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	少子高齢化がすすみ、地域における福祉のニーズは増大かつ多様化している。このニーズに対応するためには、行政サービスだけでは限界があり、ボランティアによる住民間の助け合いが必要となる。					
	取組の内容	① ボランティアセンターの設置					
		ボランティア活動の推進を図るため、ボランティアに関する需要と供給をコーディネートするボランティアセンターを、町社会福祉協議会内に設置する。町は、設置に係る運営費用や制度の周知等についての支援を行う。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標	
		ボランティアの派遣回数	回	—		300	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	ボランティアセンターの設置		実施				
	制度の周知		実施				
事業実施した場合、想定できる効果		ボランティアセンターの設置により、ボランティア活動が活発化し、行政サービスでは対応できない地域課題の解決ケースが増加する。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①ボランティアの実績のある者 ②広報誌、ホームページ、自治会総会、各種講座・会議時 ③支援者宅 ④町内店舗		①ボランティアの実績のある者に登録依頼し、ボランティア提供者名簿を作成。その名簿を元にマッチング。 ②左記媒体を利用してPR。 ③支援者訪問時に直接訪問してPR。 ④チラシを作成し、町内店舗に貼付し、情報発信。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		ボランティアの派遣回数		131			
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	ボランティアセンターを設置したことでボランティア活動の活性化に繋がる基盤づくりができた。				
悪かった点		ボランティアの提供メニューが不足。安定的に提供できるものがない。					
A (改善)	実施予定、変更点など	ボランティアセンターの周知について不十分な部分があったため、サロン等に出張し、町民のみなさまに浸透するようPRしていく。					
二次評価	評価委員会評価						
	B		<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア要求件数とボランティア可能実績との充足率での見方もお願いしたい。 ・優先度付的な見方も検討願いたい。優先度が高いはずの項目の充足率が低いとまずい。 ・ボランティアのニーズのマッチング課題だと思う。今後、内容のPRを推進してほしい。 				

P (計画)	主要施策(シナク)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
	取組事項	地域防災力の強化		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	本町地域防災計画で規定している自主防災組織の設置に関して、現状は未設置である。					
	取組の内容	① 自主防災組織の設立推進					
		自治会に自主防災組織の設立を推進する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		自主防災組織数	組織	15		45	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主防災組織設立のための自治会説明会		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		災害時に避難実施や救出救護による被害の軽減が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		対象地区(20自治会)		合同説明会(20自治会)及び個別説明会を実施			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		自主防災組織数		13地区			
	進捗状況		3:やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	個別説明会を行った結果、地域の防災意識の啓発につながった。				
悪かった点		推進地区において個別説明会を行っていない地区があるため、設立に至っていない地区がある。					
A (改善)	実施予定、変更点など	平成29年度推進地区及び平成27・28年度推進地区で未設置の地区についても、引き続き推進を行う。 設立済み地区については、防災訓練等の活動をサポートしていく。					

二次評価	評価委員会評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・おしかけて説明会をすることが必要。 ・他の自治体を参考にしながら、モデル地区を育成して進め、出来るだけ良さがアピールできるように町が後押しして育成するべき。 ・ただ設立するだけでなく、個人宅まで行き渡らせるための努力が必要ではないか。 ・防災だけでなく防犯を絡めて推進する方策はよいと思うので進めてほしい。

P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向	町民・地域との協働			
	取組事項	住民参画の推進		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	平成27年度までに、全7小学校区のうち、6地区がコミュニティを組織化している。残る1地区(上三川小学校区)の組織化と、石田地区コミュニティを含む北小学校区コミュニティの構成区域の見直しが必要。					
	取組の内容	① コミュニティ活動の推進					
		通常の業務の中から機会を見つけ、組織化等の働きかけを行う。 本郷コミュニティとの話し合いを持ちながら、コミュニティセンター整備に向けた検討を行う。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		コミュニティ推進協議会組織数及び構成区域の見直しを行う。 コミュニティ未組織地域の組織化を促進する。	組織	6	7 (構成区域の見直し)		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	上三川小地区における推進協議会設立に向けた推進		働きかけ				
	北小地区における推進協議会設立に向けて、石田地区コミュニティを含めた構成区域の見直し		働きかけ				
本郷コミュニティセンターの整備		検討					
事業実施した場合、想定できる効果		地域コミュニティ活動の活性化が図れる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		本郷コミュニティ推進協議会	H28.11.11町内コミュニティセンターを20名程度で訪問し、施設の間取り等を研究した。				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値				
		コミュニティ推進協議会組織数及び構成区域の見直しを行う。 コミュニティ未組織地域の組織化を促進する。	・構成区域の見直し及び未組織地域の組織化に向けた働きかけを行ってはいるが、状況は変わっていない。 ・本郷コミュニティセンター整備に向けては計画通りに進めることができた。				
	進捗状況		3: やや遅れているが、概ね順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	本郷コミュニティセンター整備にあたっては計画通りに進んでいる。				
悪かった点		見直し・未組織地域の組織化について、地元コミュニティへの説明が消極的だった。					
(改善) A	実施予定、変更点など	【H29年度の実施予定】 ・本郷コミュニティセンター建設予定地の用地買収に向けた準備を行う。 ・構成区域の見直しについては、地元コミュニティの意見等を聞きながら、見直しに向けた検討を推進していく。 ・未組織地域については、推進協議会設立に向けて地元地区社協の会議等において、積極的に組織化の重要性を説明していく。					
		二次評価	評価委員会評価	C			・ハコモノの必要性和推進コミュニティの活動との正当性・妥当性をチェック出来る様にしてほしい。 ・建設ありきで事業を進めるのではなく、現在の状況を振り返って確認してほしい。 ・既存の施設の棚卸し・施設の活用度調査を行い、新たな施設が必要なのかどうか、既存の施設で対応できないか検討が必要。

P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
	取組事項	住民参画の推進		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	モニタリングで評価指標の一つになっている利用者アンケートの回収数が減少しており、いきいきプラザに関する意見が一利用者からの声なのか、それとも利用者全体からの声なのかが把握しにくくなっている。 平成20年度(518件)→平成26年度(131件)					
	取組の内容	② いきいきプラザ利用者提案制度の推進					
		いきいきプラザのアンケート内に利用者提案の枠を設け、そこで挙げた意見(明らかに実現できないものを除く)について運営委員会で審査を行い、実現したが良いと判断されたものを実施していく。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		利用者提案による運営方法の採用	個	-		4	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	利用者提案枠を設けたアンケートの実施		実施				
	いきいきプラザ運営委員会での審査		実施				
審査結果の採用		実施					
審査結果の掲示		実施					
事業実施した場合、想定できる効果		利用者アンケートの回収数の増加。 利用者参画型運営の実現。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		上三川いきいきプラザ利用者		・利用者提案枠を設けたアンケートを実施した。 ・利用者の意見を多く取り入れる体制を作るため、利用者アンケート回収強化週間を実施した(5月、11月)。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		利用者提案による運営方法の採用		0			
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	アンケート回収強化週間により、平成28年度の利用者アンケート回収数は、1,481枚と、一昨年度の131枚を大きく超える結果となった。				
悪かった点		アンケートの回収枚数が多く、その集計や内容の確認にはかなりの時間を要してしまった。現行のままでは、運営委員会での審査にも支障がでてしまうおそれがある。					
A (改善)	実施予定、変更点など		・アンケート回収数が多かったが、その集計に時間がとられてしまい、肝心の利用者の意見について検討する時間が殆どとれなかった。また、昨年度は試験的に利用者アンケートの結果(利用者提案)を運営委員会の議題として取り上げたものの、思ったような議論にはならなかった。(意見の数が多すぎたことが原因と思われる。) この反省を受けて、平成29年度はアンケート回収強化週間の実施回数を1回に減らし、アンケートの回収数が増えすぎないように調整を行うこととする。				
二次評価	評価委員会評価		・アンケート回収強化月間・強化週間は良いと思う。 ・施設や設備ごとのアンケート内容を考えたほうが良い。 ・アンケートの提案に対する改善策の結果報告や検討している内容など、利用者への情報提供・フィードバックが出来るようにしたほうが良い。 ・町民の利用者がもっと増えるような取組があったほうが良い。 ・集計しやすいようにアンケートの勉強をしてもらいたい。				
	B						

P (計画)	主要施策(シナク)	深化	基本的方向		町民・地域との協働		
	取組事項	住民参画の推進		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	審議委員会等への女性委員の登用率は、平成26年度実績で33.7%の達成状況である。 今後も達成状況を踏まえ、更なる女性の積極的な登用を目指す。					
	取組の内容	③ 女性委員登用率の向上の推進					
		各課に対し積極的に女性を登用するよう促す。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)	目標(平成32年度)		
		審議委員会等への女性の積極的な登用	女性委員数/総委員数	33.7% 【315人中106人】 (平成26年度実績)	35%		
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
審議委員会等への女性委員の登用		実施					
事業実施した場合、想定できる効果	審議委員会等への女性委員の積極的な登用が推進されれば、町の政策や方針決定過程に多様な視点、新たな発想を取り入れることとなり、町民の意見を的確に反映できるとともに町の発展につながる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)	取組(何を)				
		各課	審議会委員等への女性の登用を呼びかけた。				
C (評価)	数値目標の状況	項目名	実績値				
		審議委員会等への女性の積極的な登用	37.7% (平成29年3月31日現在)				
	進捗状況	5:目標以上に進んでいる。					
	自己評価	良かった点	登用率は上昇傾向にあり、女性の活躍の場が広がっている。				
悪かった点		特になし					
(改善) A	実施予定、変更点など	現状の数値の維持が難しくなることが予想されるため、引き続き女性の積極的な登用について呼びかけを行う。					

二次評価	評価委員会評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員登用率(委員会別)と発言率などを指標化して、女性の有効性を見えるようにしてほしい。KPI化の検討もしてほしい。 ・有能な方はどんどん入れてほしい。

P (計画)	主要施策(シカ)	深化	基本的方向		官民協働		
	取組事項	民間活力の導入		取組区分	第2期プランから継続		
	現状(当初)と課題	施設の老朽化による修繕費の増加が懸念されるほか、現在の施設では0歳児からの保育ができない状況である。また、国・県からの補助等が見込める民間に比べ公立保育所の費用は自主財源のため、町の財政的負担が大きい。					
	取組の内容	② 大山保育所の民営化					
		平成30年4月の民営化に向け、法人を募集し、法人が新設の保育所を整備する。施設については今後の保育需要を見込んだ定員と0歳児からの受入や特別保育の実施を条件に整備を行う。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標	
		大山保育所の民営化	—	—		平成30年4月から民営化	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	法人等の募集及び決定		実施				
	施設整備及び民営化移行準備			実施			
大山保育所の民営化				民営化			
事業実施した場合、想定できる効果	民営化により、保育所運営費等の国庫負担金等の導入等による経費の削減と人件費の削減が可能となる。 また、0歳児からの保育など多様な特別保育の実施により保育サービスの向上が図れる。						
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①民間保育所設置法人の選定 ②建設内容について提言 ③仮所庭・臨時駐車場の整備 ④国庫補助金事前協議		①民間保育所設置法人選考委員会を設置。法人を募集し、選考委員会における選考を経て、設置法人を決定。 ②民間保育所建設検討委員会を設置。建設内容等について検討し、設置法人に提言。 ③大山保育所所庭内での文化財発掘調査実施のため、仮所庭及び保護者用臨時駐車場を整備。 ④保育所等整備交付金(国庫)協議書を県に提出。			
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		大山保育所の民営化		平成30年度から民営化する計画に基づき、移管先の法人を選定し、平成29年度の建築に向け準備をすすめている。			
	進捗状況		4: 目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	工事や今後の予定などについて、大山保育所の行事等に併せて保護者に説明を行ったため、保護者とのトラブルもなく、計画通りにすすめることができた。				
悪かった点		保護者用臨時駐車場の整備費や仮所庭の仮設トイレ設置等について、当初予算で見込んでいなかったため、補正予算による対応であった点。					
(改善)	A 実施予定、変更点など	引き続き、大山保育所と協議しながら、在園児や保護者の負担が最小減になるよう、安全面に充分配慮して施設整備を行い、民営化を計画的にすすめる。					

二次評価	評価委員会評価	A	・定期的に現保育所と保育園のコンタクトを図り、より良い改善に取り組んでほしい。

P (計画)	主要施策(シナク)	深化	基本的方向		自治体との連携		
	取組事項	自治体間の交流推進		取組区分		新規	
	現状(当初)と課題	<p>○平成26年2月に茨城県大洗町との友好都市協定を締結</p> <p>○栃木県県央都市圏首長懇談会、宇都宮地区広域連携研究会での情報交換の実施、施設の広域利用。</p> <p>現在は、企画部門、商工部門、生涯学習部門など1部門での連携であるが、今後も様々な面での交流、連携を視野に入れる必要がある。</p>					
	取組の内容	① 地域間交流活動の推進					
		友好都市協定を締結している茨城県大洗町をはじめ、他自治体との地域間において、教育・文化・スポーツ・災害対策など様々な面での活動や施設利用、情報の交換による交流・連携を推進する。					
	数値目標・実施期限等	項目名	単位	当初(平成28年度)		目標(平成32年度)	
		地域間交流事業参加者数	人	100 (平成26年実績)		150	
	取組スケジュール		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	大洗町との交流事業		実施				
	他事業での交流・連携の検討		実施				
事業実施した場合、想定できる効果		他自治体等との交流・連携を通じて、本町の活性化や人材育成につながる。					
D (実行)	取組実績	対象者・物(誰・何に)		取組(何を)			
		①大洗町との交流		①・ふれあい健康福祉まつりと大洗町あんこうまつりの交流 12名 ・相互の文化祭に参加 75名			
		②三芳町との交流		②・三芳町ふるさと納税の返礼品に、上三川町の返礼品を採用 ・消防団防災訓練に参加 32名			
③笠間市との交流		③・原発避難協定 笠間市と5市町(小山市、真岡市、下野市、壬生町、上三川町)の協定					
C (評価)	数値目標の状況	項目名		実績値			
		地域間交流事業参加者数		119人			
	進捗状況		4:目標達成に向けて順調に進捗している。				
	自己評価	良かった点	相互のイベントに参加することで、より多くの人に上三川町をPRすることが出来た。				
悪かった点		特に無し					
(改善)	A 実施予定、変更点など	今後も、他県の市町村との交流を進めていくと共に、県内市町との連携事業についても活用を図る。					

二次評価	評価委員会評価	A	・上三川の課題や新事業などに着眼した交流も考えたほうが良い。
			・交流して帰ってきた方々がどう活きたかを計れるようになると良い。
			・他市町との積極的な交流を図り、防災協定等につなげていければ良い。
			・色々な事業を実施している市町村に行って、勉強してもらいたい。特に若い職員に。